

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について(DIC 株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、DIC 株式会社(代表取締役社長執行役員:猪野 薫、以下「DIC」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

DIC グループは、彩り豊かで、もっと心地よく暮らせる、そんな社会を築いていく Color & Comfort をブランドスローガンとして掲げております。また、持続可能な社会を見据えてマーケットとお客さまのニーズに対応した製品ソリューションを提供し、彩りある快適な社会づくりを目指して Color & Comfort を実現することで、事業活動を通じた社会価値の創造と SDGs 達成に貢献しています。

当社は、本件締結にあたり、DIC グループが SDGs の目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
化学物質情報管理体制整備	新グローバル化学物質情報管理システムと運用体制の構築	(目標) <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年新グローバル化学物質管理システムの日本国内グループ各社への運用を開始</li> <li>2024年DICグループ(米国サンケミカル社を除く)へのシステム展開を完了</li> </ul> (指標(KPI)) <ul style="list-style-type: none"> <li>新グローバル化学物質情報管理プロジェクトの進捗状況</li> </ul>	 
サステナビリティ指標の運用化	サステナビリティ指標を全ての事業を対象にした「環境負荷の低減」と「社会への貢献」を測るものさしとして活用	(目標) <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年DICでのサステナビリティ指標の試験運用開始</li> <li>2021年DICグループでの本格運用開始</li> </ul> (指標(KPI)) <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ指標の運用状況</li> </ul>	   

気候変動への対応	省エネルギーと低炭素化の推進	(目標) ・2030年に2013年度比で30%のCO <sub>2</sub> 排出量削減  (指標(KPI)) ・CO <sub>2</sub> 排出削減量	 
新製品開発力強化・新事業創出	新たな社会価値の創出に貢献する新製品開発・新事業創出	(目標) ・新製品開発力強化  (指標(KPI)) ・新製品・新事業創出状況	      
労働安全衛生と保安防災	無事故無災害の達成及び労働安全衛生水準の向上	(目標) ・無事故無災害の達成  (指標(KPI)) ・総労働災害発生率	
人材マネジメント	多様な個性を活かす働き方の実現	(目標) ・女性社員の活躍推進  (指標(KPI)) ・女性管理職比率	 

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的發展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うこと

により、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>